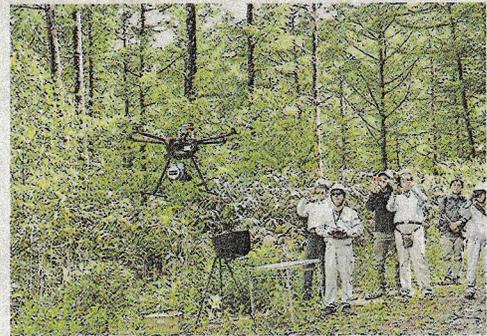


ドローン使い 森林調査

塩尻の国有林で運用試験 中信森林管理署が信大と連携



森林資源の把握調査でドローンを飛ばす関係者＝塩尻市奈良井の国有林で

中信森林管理署(松本市)は三十一日、信州大と連携し、ドローン(小型無人機)からレーザー光線を照射して森林の状況を精密に把握する試験調査を、塩尻市奈良井の国有林で始めた。調査地は間伐予定の森林四ツで、樹高や種類など解析で得られたデータと、伐採によって判明した木

データ分析は、信州大農学部に加藤正人教授の研究室が担当。一本ごとの樹高や木の間隔、森林の形状などが詳細に分かり、3D(立体)画像化して見ることができる。上空から写真撮影し、データと照合すれば一本ごとの樹種も判別可能だ。調査には、同管理署職員や研究室の学生、装置を開発したフランスの企業関係者ら十七人が参加。五十以上の高さから森林にレーザー光線を当てながら飛行し、着陸後にデータを確認した。

同管理署によると、航空機からレーザー光線を照射する調査は実施されているが、ドローンを使った調査は国有林では全国で初めて。上空から森林にレーザー光線を照射し、反射したエネルギーのデータを分析して森林の正確な資源量を把握する。広大な森林の状況を比較的容易に把握できるほか、急傾斜地などでもできるメリットがある。今回の調査では、フランスのベンチャー企業が開発した最新のレーザー光線計測装置を使用した。

加藤教授は「木材一本ごとに台帳管理ができ、精密な林業が可能になる。現場の意見を研究や装置の改良に反映させたいと話した。同管理署の中野亨署長は「正確な森林資源量が分かり、森林調査の省力化にもなる。間伐する木の選別や間伐後の状態が作業前に分かり、民有林にも活用できる」として実用化に期待を寄せた。

加藤教授は「木材一本ごとに台帳管理ができ、精密な林業が可能になる。現場の意見を研究や装置の改良に反映させたいと話した。同管理署の中野亨署長は「正確な森林資源量が分かり、森林調査の省力化にもなる。間伐する木の選別や間伐後の状態が作業前に分かり、民有林にも活用できる」として実用化に期待を寄せた。

(一ノ瀬千広)